

廃棄物処理業に特化した人事労務に関する

唯一の実務書
初登場!

産業廃棄物処理業における 人事労務戦略

採用プロセス改善・定着率向上・長時間労働是正で

「人を生かす職場づくり」を!

NTS総合コンサルティンググループ・
株式会社トランスコウプ総研 [編著]

A5判・216頁 定価2,640円(本体2,400円+税10%)

廃棄物処理と人事労務管理のそれぞれの専門家が
業界特有の人事労務の課題・対応策を
具体的な事例をもとにわかりやすく解説!

人口減少、廃棄物減少社会における
「生き残るための人事労務戦略」が
構築できる!

産業廃棄物
処理業における

人事労務 戦略

採用プロセス改善・
定着率向上・
長時間労働是正で

人を生かす
職場づくり
を!

NTS総合コンサルティンググループ
株式会社トランスコウプ総研 [編著]

第一法規

▶ 人材採用や定着率向上に向けた
具体的な取り組みがわかる!

▶ 長時間労働の是正に向けた対応策がわかり、
就業規則の見直しができる!

▶ 廃棄物処理業における「働き方改革」への
具体的な対応方法が理解できる!

~~人材不定着
問題~~

~~低賃金
問題~~

~~過重労働
問題~~

~~排出事業者からの
丸投げ対応~~

~~働き方改革
不十分・未対応~~



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第1部 総論 ~労働力をめぐる日本の現状~

第1章 労働人口減少の実態

- 1 はじめに
2 日本の労働力人口減少に至る経緯と今後

第2章 「働き方改革関連法」で何がかわるか？

- 1 長時間労働の解消・有給休暇取得義務化
2 「高齢者の就労促進」について

第3章 長時間労働への対応(変形労働時間制の検討、業務効率化等)

- 1 シフト制から変形労働時間制へー労働時間の正しい運用、効率化をー
2 フレックスタイムによる運用
3 メンタル不調への対策

第2部 廃棄物処理業における人事労務戦略を考える ~「人」を生かす職場づくり~

第1章 なぜ、廃棄物処理業界では「働き方改革」が進まないのか？

- 1 産業廃棄物処理業における人事労務問題
2 問題の背景
3 問題の本質
4 人事労務問題の解決に向けて

第2章 廃棄物処理業と労働災害

- 1 産業廃棄物処理業者における労働災害の現状
2 労働災害が発生してしまったら
3 労災事故における第三者行為災害の事例

第3部 これからの廃棄物処理業を考える ~「働き方改革」実現への第一歩~

廃棄物処理業における「働き方改革」への対応策ー新しい時代にマッチした人事労務管理体制の構築ー

- 1 未払残業問題への解決策
2 ITを用いた人事労務管理体制の構築
3 助成金についての確認事項
4 テレワーク・在宅勤務での労働者の課題について

廃棄物処理業における「働き方改革」への対応策ー新しい時代にマッチした人事労務管理体制の構築ー

これまで第1部及び第2部において、日本における労働力の現状、産業廃棄物処理業における人事労務問題を述べてきたが、第3部として今後の廃棄物処理業における人事労務管理体制の構築について、向かうべき姿をまとめる。

現在日本における労働環境は、2020年におきた新型コロナウイルス感染症などに伴う諸問題により大きく変革をとげている。2020年9月11日現在、厚生労働省の報道発表資料によると雇用調整の可能性がある事業所数は93,929事業所、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は54,817人である。

Table with 2 columns: 雇用調整の可能性がある事業所数(※2), 解雇等見込み労働者数(※3). Rows: 全国, 93,929事業所 (+3,921事業所) (※4), 54,817人 (+2,309人) (※4)

Table with 2 columns: 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数(5月25日からの集計)(※1)(※5), 解雇等見込み労働者数(※4). Rows: 全国, 25,334人 (+1,575人) (※4)

(※1) 都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に把握した数字であり、網羅的なものではない。(※2) 「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を全頭し置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む)。(※3) 「解雇等見込み」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。(※4) 括弧内は前週からの増加分である。

■図表3-1 業種別にみた解雇等見込み労働者数、雇用調整の可能性がある事業所数(数の大きな上位10業種を記載)

Table with 4 columns: 雇用調整の可能性がある事業所数, 解雇等見込み労働者数(人), 業種, 解雇等見込み労働者数(人). Rows: 1 製造業, 2 飲食業, 3 小売業, 4 サービス業, 5 建設業, 6 卸売業, 7 医療、福祉, 8 宿泊業, 9 理容業, 10 専門サービス業, 全体

*業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。なお、括弧内は前週からの増加分である。

出典：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsite/bunya/koyou_roudou/koyou/koyouseisaku1.html)

特に注目すべきポイントは、雇用調整の可能性がある上位10業種の事業所数に廃棄物処理業の売上に影響すると思われる製造業、建設業が関与していることである。新型コロナウイルス感染症問題の前までは、人材採用の面で大変厳しい状況にあった廃棄物処理業であったが、今後人材確保の課題は減少する一方、売上減少の対策を検討する必要が出たのである。さらに人事労務管理体制面に焦点をあてて考えると政府は新型コロナウイルス感染症予防策の一環として、これまでの日本式通勤スタイルや働き方を変更し、

業務課題を項目別に整理、知りたい項目をすぐに参照できます！

簡潔に解説しているため、短時間で確認できます！

詳細・お申し込みはコチラ > 第一法規

検索 CLICK!

申込書 <第一法規>

産業廃棄物処理業における人事労務戦略ー採用プロセス改善・定率率向上・長時間労働は正で「人を生かす職場づくり」を！ー

●定価2,640円(本体2,400円+税10%) [コード068825]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。(いずれかを✓で選択ください。) □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

Table with 2 columns: *代金引換手数料について一回あたりのご購入金額(商品の税込価格+送料)の合計が, 1万円以下の場合、330円(税込), 3万円以下の場合、440円(税込), 10万円以下の場合、660円(税込)

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

Form fields for address (ご住所), department (部署), name (フリガナ, ご氏名), TEL, and E-mail.

お客様の個人情報の取扱いについて お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihiki.co.jp/support/contact/contact.php)がフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先 〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 第一法規株式会社 FAX.0120-302-640

書店印